

別記

審議概要

1 公開案件の審議

(1) 報告1 令和4年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果のポイントについて

ア 説明員 今村健康・体育課長

イ 結論 報告を了承

ウ 審議内容

【今村健康・体育課長】

概要版資料1 ページ「1 調査の概要」の(2)、(3)を御覧ください。本調査は、全小・中学校等における小学校第5学年及び中学校第2学年の全児童生徒を対象とした^{しつがい}悉皆調査となっています。

次に、2ページの「2 結果の概要」の「(1) 実技に関する調査」を御覧ください。まず、①小学校男子、②小学校女子についてですが、北海道の体力合計点は、男女ともに全国平均を下回っているものの、令和3年度(2021年度)と比較すると、その差は縮まっている状況です。また、種目別の結果については、男子では、「握力」、「長座体前屈」、「反復横とび」、「立ち幅とび」及び「ソフトボール投げ」の5種目で、女子では、「握力」、「反復横とび」及び「ソフトボール投げ」の3種目で全国平均を上回っています。

次に、3ページの③中学校男子、④中学校女子についてですが、北海道の体力合計点は、男女ともに全国平均を下回っており、令和3年度(2021年度)と比較すると、その差が広がっている状況です。また、種目別の結果について、男子では、「握力」の1種目のみ全国平均を上回っていますが、その他の8種目については全国平均を下回っています。このうち、「上体起こし」、「長座体前屈」、「反復横跳び」、下の三つの種目を含めた6種目において、全国平均との差が広がっています。

女子については、全国平均を上回っている種目はありません。9種目のうち、「長座体前屈」、「持久走」及び「20mシャトルラン」の3種目で、全国との差が広がっています。

次に、4ページの「(2) 体格と肥満度に関する調査」を御覧ください。肥満傾向児の出現率は、小・中学校男女いずれも全国より高くなっています。

続いて、「(3) 児童生徒質問紙調査」を御覧ください。特徴的な点としては、①の「運動やスポーツをすることが好き」、②の「運動やスポーツは大切」と回答した割合は、小・中学校の男女いずれも全国を上回っています。一方で、④の「体育授業以外における1週間の総運動時間が60分未満」と回答した割合は、小学校男女においては全国を下回っているものの、中学校男女においては、全国を上回っており、運動時間が短い生徒の割合が依然として高い状況にあります。

また、⑤の「平日に学習以外で画面を見ている時間が1時間未満」と回答した割合は、小・中学校男女でいずれも全国を下回っています。小学校においては、昨年度の結果と比較して、1時間未満の児童が増加している状況にあることから、今後も体力向上に向けた取組と生活習慣の改善に向けた取組を一体的に進めていくことが重要であると考えています。

次に、5ページの下段「(4) 学校質問紙調査」を御覧ください。特徴的な点としては、②の「体育・保健体育の授業以外で全ての児童生徒の体力・運動能力の向上に係る取組を行っている」、6ページの④「運動・スポーツが苦手な傾向がある児童生徒向けの取組、または能力差に応じた取組を行っている」と回答している学校の割合は、小・中学校ともに全国を上回っていますが、⑦の「授業で、児童生徒同士で助け合ったり、役割を果たしたりする活動を取り入れている」と回答している学校の割合が昨年度同様、小・中学校いずれも全国を下回っています。児童生徒質問紙調査においても、同様の項目が全国を下回っていることから、「協働的な学び」の充実に向けた授業改善を一層進めていく必要があると考えています。

最後に、別冊の詳細版については、説明した内容の詳細や、札幌市を除く北海道の結果の詳細を、表やグラフなどにまとめて掲載しています。

以上、本道の調査結果の概要について説明しました。本道の状況は、

小学校の男女で全国平均との差が縮まっており、改善の兆しが見られます。一方で、中学校の男女では、全国平均との差が広がるなど、依然として課題も見られます。

道教委としては、今後、調査結果の詳細な分析を行うとともに、3月を目途に、各管内や同意していただいた市町村の結果、体力向上に向けた効果的な取組などを含めて報告書に取りまとめ、それを活用して、より一層、学校、家庭、地域、行政が連携を図った体力向上の取組を進めていきたいと考えています。

説明は以上です。

【倉本教育長】

御質問や御意見はありませんか。

【川端委員】

全国平均との差が縮まってきたのかなと思ったらまた広がってしまっており、少し残念な結果だと思っています。

今後、詳細が分かってくることと思いますが、今後の評価や課題の出し方として、学力調査の時は、小学5年生のときに受けた人が次の中学生になった時点での学力調査で個人が成長したときの差を見られるように、というような評価の出し方もされていたので、この体力調査もそのようにしてみると、中学生になって全国平均との差が開いている理由をどこかで探し当てられるのかなと感じました。

また、教える側の教員が子供だった時期の体力と、現在の子供の体力とが著しく違っており、全国の統計でも昭和60年（1985年）頃の子供たちの体力がピークで、昭和60年（1985年）の3歳児と現在の5歳児の体力が同じであるといわれています。今の管理職は、体力があったといわれていた昭和60年（1985年）頃に子供だったので、当時よりも体力が低下している今の子供たちに対して、どのように指導すればよいのか分かっていないと思いますので、体力の低下の要因が分かるような分析をしてもらえたら良いなと感じました。

また、全国的に体力上位の学校や地域があると思うのですが、学校の時間割なども非常に関係があるのではないかと思います。学校によって

朝の時間にゆとりを持っていたり、帰宅時間を早くするためにスクールバスの時間を早めているかどうかに関わってくると思いますし、冬場は日が暮れるのが早いので、下校時間が16時半ともなると、家に帰った後に集まって遊ぶ時間がないという状況もあると思います。

体力上位の学校や地域は、時間割を工夫しているのか、又は他の取組をしているのかという部分をもう少し分析していただけたら、具体例としてより良く分かるのではないかと感じました。

【今村健康・体育課長】

3月に詳細版を出していくときに、優れた取組をしている学校の例を掲載して御紹介する予定です。小学校は特に、体育専科教員を置いて取組をしている学校で成果が出ているので、取組を紹介する中で、どういものが効果があるのかという特徴的なものは出していきたいと思います。

データの処理については、うまくデータが出れば良いのですが、やってみなければ分からない部分もあり、今後検討させていただきたいと思います。

【川端委員】

色々な角度から、実施可能な取組を検討していただきたいと思います。特に、中学生で体力が落ちると高校で上がるということは考えにくいので、様々な事例の比較ができるデータを是非作っていただきたいと思います。

【青山委員】

2ページと3ページの「結果の概要」を見ていると、子供たちの体が硬いのではないかと感じています。私もすごく体が硬いのですが、そうすると、けがも多かったり、捻挫したりすることにつながりやすいと思います。大人になってから初めてヨガというのを知り、柔軟性の大事さが分かりました。体が硬くて実は力が入らなかったということを自分が実感したので、本当にいいパフォーマンスを出すために、ヨガとまではいなくても、子供のうちから柔軟体操などを行うと少し良くなるのではないかと思います。数字が伸びなかったことに対する改善策を毎年

お聞きしているのですけれども、柔軟体操も取り入れると上体起こしや長座体前屈の結果も変わってくるのではないかと思います。

昔、一度も教えてもらったことはなかったですが、今の体育の授業では柔軟体操やストレッチなどを取り入れているのでしょうか。

【尾形健康・体育課課長補佐】

体育の時間に取り扱う種目に応じた準備運動を行ったり、柔軟性に特化してというようなところでいくと、体づくり運動という領域で行うのですが、毎時間そういった運動を行っていかなければ、なかなか定着しないかなとは思っています。授業の質の向上というところではそういったところも、視点に当てたいなと思います。

【青山委員】

ありがとうございます。是非お願いします。

【今村健康・体育課長】

今回の調査結果をもって、各学校には情報提供していますが、檜山管内で授業の始まる前の3分間、サーキット的に動きを作ってそれから体育の授業をするというような取組も行っています。

このような取組を全道の多くの学校に御紹介して、子供たちの特性に合わせて、どのような取組が効果があるのかという参考の一つとしていただいています。

【青山委員】

けがの防止にもなるかもしれないので、新たな取組という意味でも体を動かす以前の柔軟体操があってもよいと思いました。

【渡辺委員】

全国の平均と本道との差が示されていますが、全国平均があるということは、各都道府県のデータを把握されているものと思います。

例えば、北海道の参考になるような取組をしている都府県があれば教えてください。

【今村健康・体育課長】

昨年度の調査の結果を受けて、取組が優れていると思われる県については、いくつかリサーチをしているという状況です。

個別の県ですと、大分県は比較的体力の状況が良かったので、取組を調べると、今、小学校を中心に体育専科教員を置いている学校で実践しているようですが、生活習慣なども含めて継続的に把握する取組も行っているようです。

本道でも、現実的には小学校の体育専科教員の配置されている学校で、工夫した取組をしていただいている状況です。その成果は今後、いくつもの学校で活用できるように工夫していきたいということで、現在、内部的に検討している状況です。

【渡辺委員】

少し話が飛びますが、令和3年（2021年）に比べると、令和4年（2022年）の本道の肥満傾向児の割合が増えています。近年に限ったことではありませんが、北海道では冬に雪が降るということで、運動の種類が限られて運動不足になるということは昔から言われていたと思います。例えば、今回の増減に関して、気候条件が同じような青森県や山形県などの県との比較があっても良いのではないかと思います。

関連して、北海道は面積が広いので、例えば帯広と札幌では環境が全く違いますので、いろいろな都府県から、環境の似たようなところの取組をどんどん吸収していった方が良いのではないかと思います。

【大鐘委員】

概要版について、実技に関する調査の結果ですが、全国的に体力合計点が低下している中で、北海道として種目によっては維持しているものや上がっているものもありますので、その辺も検証して、発信していただきたいと思います。

また、児童生徒質問紙調査の方ですが、運動やスポーツが好きだとか、体育の授業が楽しいという回答が増えています。一般的にコロナ禍にあつて、子供たちがネガティブな傾向というか、意欲が低下しているということをよく聞く中で、このように伸びが見られるのは大変素晴らしいことだと思います。

結局、児童生徒の教育における保健体育科の目的は生涯にわたって、スポーツや運動に親しむ態度を育てることが大きな柱になると思います。

ので、こういう気持ちがあれば、これからの長い人生を運動に親しみながら進んでいってくれるのかなと思います。

ただ反面、授業以外で体を動かさないでパソコンなどの画面を見ているという結果も出てきています。詳細資料8ページの小学校の質問④「学校の運動部や地域のスポーツクラブに入っていますか。」と、9ページの中学校の④の同じ質問について、全国と北海道とでは結果が大きく違っています。特に中学校では、授業以外で、部活動やスポーツクラブに所属している率が10パーセント程度違っており、スポーツに関わる時間に大きく差が付いているのではないかと感じています。今後、部活動の地域移行で状況が変わってきますので、その辺も見ていかなければいけないのかなと思います。

それから最後に、授業改善という点ですが、概要版の5ページの⑨で、ICTを使って学習することで「できたり、わかたりする」という回答が高いのはとても良いことだと思います。学校質問紙調査でも高く出ていますし、生徒も同じように、そのとおりだと答えていますので、これは生徒に授業改善が伝わっているということで高く評価できると思います。

繰り返しになりますが、長い視野で見ることがとても大事だと思いますし、また、地域との連携という点で、地域と子供たちの体力の課題を共有するというのも大事だと思います。よろしくお願いします。

【清水委員】

概要版の5ページの(4)、学校質問紙調査の②で、体育の授業以外で体力・運動能力の向上に係る取組を行っている学校の割合というのは、小学校、中学校とも北海道は高くなっています。その内容としては詳細版の16ページに記載されていますが、学校での取組の内容を少し工夫するだけでもそれなりの効果が出るのではないかという印象を持ちました。

他方で、概要版の4ページ、児童生徒質問紙調査の④を見ると、体育授業以外における1週間の総運動時間が60分未満という回答をした中学校生徒の割合は、全国平均より高いということです。学校での取組の内

容が、児童生徒の意識と少し齟齬^{そご}があるのではないかと思うところもあります。

取組の効果が比較的出やすい分野なのかなという印象もありますので、うまくいっている県などを参考にした少しの工夫で、それなりの効果が出てくるのかもしれないなという思いでデータを拝見させていただきました。

【倉本教育長】

ほかに御質問や御意見はありませんか。

《委員から質問・意見なし》

【倉本教育長】

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。

(2) 報告 2 令和 5 年度（2023年度）文部科学関係予算（案）の概要について

ア 説明員 山本総務政策局長兼幼児教育推進局長

イ 結論 報告を了承

ウ 審議内容

【山本総務政策局長兼幼児教育推進局長】

資料 1 ページを御覧ください。まず、予算額ですが、「1. 歳出予算」に記載のとおり、一般会計の予算総額は 5 兆 2,941 億円となっています。このほか、令和 4 年度第 2 次補正予算として、1 兆 4,426 億円が計上されています。

それでは、個々の事業について、教育庁所管事業と関連のある主なものを説明します。

はじめに、7 ページを御覧ください。「新しい時代の学びの環境整備」について、少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等として 3,708 人、小学校高学年における教科担任制の推進等として 1,100 人、合計 4,808 人の教職員定数改善などのため、1 兆 5,216 億円が計上されています。

次に、14 ページを御覧ください。「学習者用デジタル教科書普及促進事業」について、小・中学校等を対象にデジタル教科書を提供し、普及促進を図る実証事業、デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究事業などに、18 億円が計上されています。

次に、17 ページを御覧ください。「幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上」について、幼保小接続期の教育の質的向上に向けた「幼保小の架け橋プログラム」の実施や、幼児教育の質の向上を支える自治体への支援などに、令和 4 年度補正予算で 35 億円、令和 5 年度予算案で 23 億円が計上されています。

続いて、18 ページを御覧ください。「新時代に対応した高等学校改革推進事業」について、普通教育を主とする学科の弾力化を推進し、探究・STEAM 教育、文理融合的な学び等を実現するため、普通科改革支援事業などに 3 億円が計上されています。

次に、20 ページを御覧ください。「部活動の地域連携や地域スポーツ・

文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備」について、部活動の地域移行等に向けた実証事業や、中学校における部活動指導員の配置支援などに、令和4年度補正予算で19億円、令和5年度予算案で28億円が計上されています。

続いて、21ページを御覧ください。「感染症対策の充実と学校健康教育の推進」について、学校における保健衛生用品等の整備や、特別支援学校のスクールバス増便に係る支援などに、令和4年度補正予算で242億円、令和5年度予算案で7億円が計上されています。

次に、25ページを御覧ください。「公立学校施設の整備」について、新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備、脱炭素化の推進などに、令和4年度補正予算で1,203億円、令和5年度予算案で687億円が計上されています。

次に、33ページを御覧ください。「いじめ対策・不登校児童生徒支援等の推進」について、専門家を活用した相談体制の整備・関係機関との連携強化のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置充実などに、85億円が計上されています。

次に、36ページを御覧ください。「切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実」について、医療的ケアが必要な児童生徒等への支援、ICTを活用した障害のある児童生徒等への支援などに、41億円が計上されています。

最後に、42ページを御覧ください。「学校を核とした地域力強化プラン」について、地域の多様な関係者の参画による地域の特色を生かした教育活動の充実のため、地域と学校の連携・協働体制構築事業などに、77億円が計上されています。

以上、令和5年度文部科学関係予算（案）の概要を説明しました。道教委としては、これらの事業を最大限活用し、各般の取組の改善・充実を図っていく考えです。

説明は以上です。

【倉本教育長】

御質問や御意見はありませんか。

【青山委員】

38ページで、特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進についての令和5年度予算案が出ておりますが、北海道でもこういった「ギフトッド」と呼ばれる子供たちが数パーセントいると思います。

これからこういった支援がされるのか、とても興味があります。今年度か来年度か分かりませんが、報告が上がってくることを少し楽しみに思っています。

【川端委員】

34ページの不登校対策についてですが、新規予算で不登校特例校の設置について書かれています。具体的にどのような案になっていくか分かりませんが、ICTなどを活用して、元の学校やクラスに戻ってくることができれば良いのではないかと感じています。

【山本総務政策局長兼幼児教育推進局長】

本年度でいうと全国で21校の不登校特例校が設置されておりまして、そのうち12校が公立で、残りの9校が私立です。北海道には、札幌市内に私立の不登校特例校が1校あります。

今、担当局長の方では、他県の公立の不登校特例校に係る教育課程の編成の在り方をどうするのかというようなところの情報収集をしていますので、今後の展開になっていくと思います。

【川端委員】

ありがとうございます。広い北海道ですので、どのぐらい設置できるのか分かりませんが、何校か設置事例があるだけでも、どのような対策をしていけば良いのかが分かることにつながると思うので、とても楽しみにしています。

【倉本教育長】

ほかに御質問や御意見はありませんか。

《委員から質問・意見なし》

【倉本教育長】

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。

(3) 報告3 令和4年度(2022年度)学校における働き方改革北海道アクション・プランに係る取組状況調査結果について

ア 説明員 伊賀教職員局長

イ 結論 報告を了承

ウ 審議内容

【伊賀教職員局長】

資料「概要版」の1ページ上段を御覧ください。

まず、調査の目的ですが、学校における働き方改革の取組状況を把握し、今後の施策の検討に資するため実施しました。調査対象は、全ての道立学校、札幌市を除く市町村立学校としています。

続いて、主な調査結果について説明します。

1ページ中段を御覧ください。①の「在校等時間の集計・活用」については、表にありますように「ア 活用している又は年度内に活用する」と回答した学校が100パーセントとなっています。下の囲みの部分になりますが、一部の職員に業務が集中しないよう業務の平準化を進めるためにも、継続する必要があると考えています。

1ページの下段を御覧ください。②の「教員各自による計測結果の確認」については、「ア 管理職員が情報提供して確認している」と「イ 教員各自がPC等で確認している」の合計が99.5パーセントとなり、ほぼ全ての学校で確認しています。囲みの部分になりますが、各教員が自らの働き方を認識し、現状分析を踏まえた上で、最適となる取組を実践する必要があると考えています。

2ページの上段を御覧ください。③の、学校内の職員で構成し、校内での取組について検討する「コアチームの設置」についてです。道教委では、各学校が、校長の学校経営方針の下、真に必要な教育活動に注力できるようコアチームの設置を推進しており、「ア 設置している又は今年度中に設置する」の回答は97.4パーセントとなっています。囲みの2つ目の「○」になりますが、「コアチーム」で対話しながら学校の実情に応じた取組を進めることが大切であり、引き続き、設置の趣旨を理解した上で、取組を進めるよう指導してまいります。

2 ページの中段を御覧ください。④の働き方改革がどの程度進んでいるかを検証するチェックリストの活用についてです。「ア 活用している又は今年度中に活用する」と回答した学校が99.6パーセントとなっています。資料中ほどの囲みの1つ目の「○」のとおり、チェックリストはアクション・プランの取組を網羅しており、取組の進捗状況を確認するためにも定期的に活用することが効果的と考えていますので、引き続き学校で活用されるよう、指導・助言していきます。

2 ページの下段を御覧ください。⑤の「保護者や地域・社会に対して、働き方改革への理解や協力を求める取組」につきましては、「ア 実施している又は今度中に実施する」と回答した学校が99.5パーセントとなっています。囲みの2つ目の「○」に記載していますが、学校の働き方改革を進めるためには保護者等の理解が不可欠であり、働き方改革に関する情報を提供するよう学校や市町村教育委員会に指導・助言を行っていきます。

3 ページの下段を御覧ください。一番下の囲みに記載していますが、未実施の学校については、コアチームは「小規模校であり全教職員で情報共有できるため」、チェックリストは「学校独自のチェックリストを作成しているため」などの理由を確認しています。

主な調査結果は以上です。調査結果における学校の取組は進んでいますが、教員の時間外在校等時間は、アクション・プランで目標としている1か月で45時間以内、1年間で360時間以内に達していないことから、道教委としては、引き続き好事例を収集し、広く周知するなど、市町村教育委員会や学校と連携しながら、学校における働き方改革を推進していきます。

説明は以上です。

【倉本教育長】

御質問や御意見はありませんか。

≪委員から質問・意見なし≫

【倉本教育長】

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。

(4) 報告 4 文部科学大臣表彰（優良公民館）の被表彰館の決定について

- 報告を了承

(5) 報告 5 令和4年度文部科学大臣表彰（優秀教職員）の被表彰者等の決定
について

- 報告を了承